

計 算 書 類

(2019年 1月 1日から
2019年12月31日まで)

1. 貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	269,924	流動負債	12,217
現金及び預金	236,329	未払金	8,771
売掛金	2,003	未払費用	1,347
関係会社短期貸付金	205,500	前受金	156
前払費用	11,495	預り金	732
未収入金	9,086	未払法人税等	1,210
未収還付法人税等	3,440	固定負債	194,349
その他	7,569	預り敷金	42,454
貸倒引当金	△ 205,500	資産除去債務	23,000
		<small>組織再編による株式の特別勘定</small>	128,894
固定資産	742,138	負債合計	206,566
有形固定資産	52,781	(純資産の部)	
建物	60,221	株主資本	805,321
工具器具備品	11,532	資本金	100,000
減価償却累計額	△ 18,973	利益剰余金	705,321
無形固定資産	140	その他利益剰余金	705,321
商標権	140	繰越利益剰余金	705,321
投資その他の資産	689,216	評価・換算差額金等	174
関係会社株式	576,008	その他有価証券評価差額金	174
投資有価証券	24,260		
関係会社長期貸付金	84,500		
差入保証金	85,209		
長期前払費用	2,700		
その他	2,118		
貸倒引当金	△ 85,580		
資産合計	1,012,062	純資産合計	805,495
		負債及び純資産合計	1,012,062

2. 損益計算書（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		11,906
売 上 原 価		21,635
売 上 総 利 益		△ 9,729
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		244,549
営 業 損 失 (△)		△ 254,278
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,253	
受 取 配 当 金	22,459	
そ の 他	5,557	32,269
経 常 損 失 (△)		△ 222,008
特 別 損 失 (△)		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	290,000	290,000
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 512,008
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,210
当 期 純 損 失 (△)		△ 513,218

3. 株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	100,000	1,218,540	1,218,540	1,318,540	△ 1,319	△ 1,319	1,317,221
当 期 変 動 額							
当期純損失 (△)		△ 513,218	△ 513,218	△ 513,218			△ 513,218
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)					1,493	1,493	1,493
当 期 変 動 額 合 計		△ 513,218	△ 513,218	△ 513,218	1,493	1,493	△ 511,725
当 期 末 残 高	100,000	705,321	705,321	805,321	174	174	805,495

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
関係会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券（時価のないもの） …… 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 …… 定額法
建物は8年、工具器具備品は5～8年で償却しております。

無形固定資産 …… 定額法
商標権は10年で償却しております。
- (3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益としております。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 収益の計上基準
受託調査・研究に係る売上については、報告書の検収時点で売上計上しております。
支援・指導・講演業務については、役務提供時点で売上計上しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。
なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表関係

関係会社に対する金銭債権債務

科 目	金 額
未 収 入 金	8,361千円
未 払 金	385千円
預 り 敷 金	42,454千円

3. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

科 目	金 額
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,059千円

営業取引以外の取引による取引高

科 目	金 額
受 取 利 息	4,247千円
受 取 配 当 金	22,459千円
雑 収 入	2,040千円

(2) 取締役及び監査役との取引高

該当事項はございません。

4. 株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首 発行済株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 発行済株式数
普 通 株 式	39	-	-	39

5. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、株式等評価差額、貸倒引当金等があります。

なお、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込み額を相殺した純額の繰延税金資産から同額の評価性引当金を控除しているため、貸借対照表には計上しておりません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(金融商品の内容及びそのリスク)

当社の資産にあります関係会社貸付金は、貸付先に対する信用リスクに晒されております。その他の金融資産は、主として株式や出資などであり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。また当社の金融負債は、主として取引先や関係会社に対する営業債務であり、資金調達に係る流動性リスクが存在します。

(金融商品に係るリスク管理体制)

関係会社貸付金に係る信用リスクは、貸付先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、定期的に主要貸付先の信用状況を確認しております。

株式や出資に係る価格変動リスクや信用リスクは、定期に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。なお、流動性リスクは、手元流動資金を月間支出高の一定期間維持するよう資金繰り計画を作成して管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額は以下のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	摘要
(1)現金及び預金	236,329	236,329	-	※1
(2)売掛金	2,003	2,003	-	※1
(3)関係会社短期貸付金	205,500			※1
貸倒引当金	△ 205,500			※2
	-	-	-	
(4)未収入金	9,086	9,086	-	※1
(5)未収還付法人税等	3,440	3,440	-	※1
(6)関係会社株式	528,358	2,919,670	2,391,311	※3
(7)関係会社長期貸付金	84,500			※4
貸倒引当金	△ 84,500			※5
	-	-	-	
(8)差入保証金	85,209	85,209	-	※6
資産計	864,427	3,255,738	2,391,311	
(9)未払金	8,771	8,771	-	※7
(10)未払費用	1,347	1,347	-	※7
(11)未払法人税等	1,210	1,210	-	※7
(12)預り金	732	732	-	※7
(13)預り敷金	42,454	42,454	-	※8
負債計	54,515	54,515	-	

(注) 時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ※1 (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)関係会社短期貸付金、(4)未収入金、(5)未収還付法人税等については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。
- ※2 関係会社短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※3 (6)関係会社株式の時価は、取引所の相場によっております。
- ※4 (7)関係会社長期貸付金は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。
- ※5 関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※6 (8)差入保証金のうち重要なものについては、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ※7 (9)未払金、(10)未払費用、(11)未払法人税等、(12)預り金については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。

※8 (13)預り敷金については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※9 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るために過大なコストを要し、時価の把握が極めて困難であるため上表に含めておりません。

なお、これらの貸借対照表計上額等は以下のとおりです。

区 分	貸借対照表価額
投資有価証券 非上場株式	24,259千円
関係会社株式 非上場株式	47,650千円
組織再編により生じた株式の特別勘定 非上場株式	128,894千円

7. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）1	科目	期末残高（千円） （注）1	取引条件
親会社	Internet Research Institute Ltd	被所有 直接 100.0%	役員の内兼任等	利息の受取 貸付	373 70,000	未収入金 短期貸付金	373 70,000	(注)2 (注)3

(注)1 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

(注)2 取引条件は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(注)3 短期貸付金について、70,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)1	科目	期末残高(千円) (注)1	取引条件
子会社	㈱ナノオプト・メディア	所有直接 100.0%	共益費の負担 役員の兼任等	新宿エルタワー敷金負担 新宿エルタワー共益費負担	- 62,072	預り敷金 未収入金	42,454 6,337	(注)2
子会社	㈱IoTスクエア	所有直接 77.4%	当社からの 出向	広告の支払 出向料負担 貸付 利息の受取	1,600 8,126 220,000 3,873	未収入金 短期貸付金 長期貸付金	1,650 135,500 84,500	(注)2 (注)3 (注)4
関連会社	㈱ブロードバンドタワー	18.8%	役員の兼任	株式譲受	7,650	関係会社 株式	7,650	(注)5

- (注)1 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。
- (注)2 取引条件は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
- (注)3 短期貸付金について、135,500千円の貸倒引当金を計上しております。
- (注)4 長期貸付金について、84,500千円の貸倒引当金を計上しております。
- (注)5 当社の関連会社である株式会社ブロードバンドタワーの完全子会社であった株式会社IoTスクエアを、当社の子会社化することを目的として、株式会社ブロードバンドタワーから2019年1月4日付で、株式会社IoTスクエアの全株式を譲り受けました。なお、譲受価格は第三者機関により算定された価格を基礎として、協議の上、合理的に決定したものであります。

8. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 20,653,743円08銭

1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額 805,495千円
 期末発行済株式の数 39.00株

(2) 1株当たり当期純損失 13,159,459円67銭

1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失 513,218千円
 期中平均株式数 39.00株

9. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルのオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から8年と見積り、割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	23,000 千円
賃貸借契約締結に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	-千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
期末残高	23,000 千円